令和７年２月20日

高知県議会議長　加　藤　　漠　様

高知県議会商工農林水産委員会委員長　久　保　博　道　印

商　工　農　林　水　産　委　員　会　報　告　書

令和６年12月定例会において当委員会が付託を受けた事件について、審査又は調査した経過を次のとおり報告します。

委員会の活動状況

年　月　日	審　査　又　は　調　査　事　項	備　　考
自７．１．14 至７．１．16	（１）林業の振興について（新しい日田の森林・林業・木材産業振興ビジョンについて） （２）早生樹を用いた取組状況について （３）くまもと半導体産業推進ビジョンについて （４）台湾との交流活発化による県産品輸出の取組について （５）有機農業の取組について （６）果樹研究所の取組について （７）牛深漁港における海業の取組について	大分県 熊本県

以上、報告の詳細については、調査出張報告書を参照してください。

令和７年２月20日

高知県議会議長　加　藤　　漠　様

高知県議会議会運営委員会委員長　今　城　誠　司　印

議　会　運　営　委　員　会　報　告　書

令和６年12月定例会において当委員会が付託を受けた事件について、審査又は調査した経過を次のとおり報告します。

委員会の活動状況

年　月　日	審　査　又　は　調　査　事　項	備　　考
７．２．３	（１）議員辞職に伴う議会運営について （２）高知県・高知市病院企業団議会議員の補欠選挙について （３）その他	
７．２．14	（１）２月定例会の日程及び運営について （２）高知県・高知市病院企業団議会議員の補欠選挙について （３）次期常任委員及び議会運営委員について （４）議員派遣に係る報告書の提出について （５）議会予算について （６）その他	

以上、報告の詳細については、委員会記録を参照してください。

令和７年２月20日

意見書に関する結果について
（令和６年12月定例会における議決に関するもの）

１　邦人保護のため中国における万全の措置を取るように求める意見書

令和７年度外務省予算において、令和６年６月に中国の蘇州で日本人学校のスクールバスが襲撃される事件が発生したことを受け、中国の各日本人学校のスクールバスに警備員を配置するための費用が計上されている。そのほか、邦人保護の体制強化として、平時から邦人に安全情報を発信するための取組に係る経費やチャーター機の手配等邦人退避の関連経費などが計上されている。

２　脳脊髄液漏出症患者救済に関する意見書

自賠責保険制度に係る脳脊髄液漏出症患者の救済について、現時点では国における具体的な動向は明らかではない。

３　森林吸収源対策及び林業・木材産業の活性化対策の推進を求める意見書

間伐、路網の整備、伐採後の再造林などの森林整備事業、山地災害の復旧・予防、流木対策や保安林の保全管理等の治山事業を推進するための予算を十分に確保することについては、令和７年度当初予算（令和６年12月27日概算決定）及び令和６年度補正予算において、カーボンニュートラルの実現及び花粉発生源対策にも資する森林資源の循環利用などとともに、道路など重要インフラ施設周辺や氾濫した河川上流域等での間伐、再造林、幹線となる林道の開設・改良等の対策のため、森林整備事業として1,762億円が計上されている。また、令和６年能登半島地震の教訓を踏まえた治山対策の推進、豪雨災害の激甚化に対応した治山対策の実施のため、治山事業として935億円が計上されている。

森林環境譲与税を活用した森林整備等の推進に向けて、市町村の体制整備や技術的支援に引き続き取り組むことについては、林野庁では「森林経営管理リーダー育成研修」により、森林経営管理制度の運用に当たって、市町村への支援を担う人材の養成を進めるほか、森林経営管理制度に関する知見やノウハウの共有を図るため、事例集の公表や情報誌の発行などの取組を進めている。また、森林の集約化に向けたモデル事業として５億円が令和７年度当初予算に新規計上されているほか、これまでの取組を踏まえ、森林の集積・集約化のさらなる加速化と、循環利用ができる林業経営体の育成に向けた方策を検討し、令和７年通常国会への関連法案の提出を目指している。

林業及び木材産業の担い手の確保・育成に向けた施策の拡充、木材加工流通施設の整備、高性能林業機械の導入など外材との競争力強化対策、資源・生産管理へのＩＣＴ活用及び路網整備に対する支援等により、木材の安定的な供給体制の構築と生産性向上を図り、林業及び木材産業を成長発展させることについては、令和７年度当初予算及び令和６年度補正予算において、「森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策」のうち森林・林業担い手育成総合対策として53億円が計

上され、林業・木材産業循環成長対策として、木材加工流通施設の整備、高性能林業機械の導入、路網の整備・機能強化等の支援に178億円が計上されるとともに、林業デジタル・イノベーション総合対策として、森林資源情報のデジタル化等の支援に８億円が計上されている。

本格的な利用期を迎えた国産材のさらなる需要拡大を図るため、関係省庁と連携して公共建築物や民間の中高層建築物の木造化・木質化、直交集成板（ＣＬＴ）を活用した建築物の整備、木質バイオマスのエネルギー利用、付加価値の高い木材製品の輸出促進等を推進することについては、令和７年度当初予算及び令和６年度補正予算において、「森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策」のうち林業・木材産業循環成長対策として、公共建築物の木造化・木質化、木質バイオマス利用促進施設の整備等への支援、また、建築用木材供給・利用強化対策として、都市の木造化等の促進、製材やＣＬＴ・ＬＶＬに関する技術開発・普及等を通じた建築物への利用環境整備等への支援のための予算が計上されている。加えて、木材需要の創出・輸出力強化対策として、ＣＬＴや構造用集成材等の輸出促進のための予算が計上されている。

6高財政第444号
令和７年２月20日

高知県議会議長　加　藤　漠　様

高知県知事　濵田　省司　印

議案の提出について

令和７年２月高知県議会定例会に、次に記載する議案を別紙のとおり提出します。

第	1	号　令和７年度高知県一般会計予算
第	2	号　令和７年度高知県収入証紙等管理特別会計予算
第	3	号　令和７年度高知県給与等集中管理特別会計予算
第	4	号　令和７年度高知県旅費集中管理特別会計予算
第	5	号　令和７年度高知県用品等調達特別会計予算
第	6	号　令和７年度高知県会計事務集中管理特別会計予算
第	7	号　令和７年度高知県県債管理特別会計予算
第	8	号　令和７年度高知県土地取得事業特別会計予算
第	9	号　令和７年度高知県国民健康保険事業特別会計予算
第	10	号　令和７年度高知県災害救助基金特別会計予算
第	11	号　令和７年度高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算
第	12	号　令和７年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計予算
第	13	号　令和７年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計予算
第	14	号　令和７年度高知県農業改良資金助成事業特別会計予算
第	15	号　令和７年度高知県県営林事業特別会計予算
第	16	号　令和７年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計予算
第	17	号　令和７年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計予算
第	18	号　令和７年度高知県港湾整備事業特別会計予算
第	19	号　令和７年度高知県高等学校等奨学金特別会計予算
第	20	号　令和７年度高知県流域下水道事業会計予算
第	21	号　令和７年度高知県電気事業会計予算
第	22	号　令和７年度高知県工業用水道事業会計予算
第	23	号　令和７年度高知県病院事業会計予算
第	24	号　令和６年度高知県一般会計補正予算
第	25	号　令和６年度高知県収入証紙等管理特別会計補正予算
第	26	号　令和６年度高知県旅費集中管理特別会計補正予算

第　27　号　令和６年度高知県用品等調達特別会計補正予算
第　28　号　令和６年度高知県会計事務集中管理特別会計補正予算
第　29　号　令和６年度高知県県債管理特別会計補正予算
第　30　号　令和６年度高知県土地取得事業特別会計補正予算
第　31　号　令和６年度高知県国民健康保険事業特別会計補正予算
第　32　号　令和６年度高知県災害救助基金特別会計補正予算
第　33　号　令和６年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算
第　34　号　令和６年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計補正予算
第　35　号　令和６年度高知県県営林事業特別会計補正予算
第　36　号　令和６年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計補正予算
第　37　号　令和６年度高知県港湾整備事業特別会計補正予算
第　38　号　令和６年度高知県高等学校等奨学金特別会計補正予算
第　39　号　令和６年度高知県流域下水道事業会計補正予算
第　40　号　令和６年度高知県病院事業会計補正予算
第　41　号　高知県一時保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例議案
第　42　号　こうちグローバル人材育成基金条例議案
第　43　号　高知県職員等こころざし特例基金条例の一部を改正する条例議案
第　44　号　職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例議案
第　45　号　職員の育児休業等に関する条例及び高知県獣医師修学資金貸与条例の一部を改正する条例議案
第　46　号　職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例等の一部を改正する条例議案
第　47　号　職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例議案
第　48　号　高知県住民基本台帳法施行条例及び高知県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用並びに特定個人情報の利用及び提供並びに個人番号カードの利用に関する条例の一部を改正する条例議案
第　49　号　高知県軽費老人ホーム等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例議案
第　50　号　高知県立県民文化ホールの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案
第　51　号　高知県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例議案
第　52　号　高知県立県民体育館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案
第　53　号　高知県浄化槽保守点検業者の登録に関する条例の一部を改正する条例議案
第　54　号　高知県宅地建物取引業法関係手数料徴収条例の一部を改正する条例議案
第　55　号　高知県建築士法施行条例の一部を改正する条例議案
第　56　号　高知県建築基準法施行条例の一部を改正する条例議案
第　57　号　高知県手数料徴収条例の一部を改正する条例議案
第　58　号　職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例議案

第　59　号　高知県認定こども園条例の一部を改正する条例議案
第　60　号　高知県立香北青少年の家の指定管理者の指定に関する議案
第　61　号　権利の放棄に関する議案
第　62　号　県有財産（教学機器）の取得に関する議案
第　63　号　県が行う土地改良事業に対する市町村の負担の一部変更に関する議案
第　64　号　県が行う土地改良事業に対する市町村の負担の一部変更に関する議案
第　65　号　包括外部監査契約の締結に関する議案
第　66　号　日高特別支援学校寄宿舎改築建築主体工事請負契約の締結に関する議案
第　67　号　国道 441 号防災・安全交付金（口屋内トンネル（Ⅱ））工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案
第　68　号　和食ダム本体建設工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案
第　69　号　県道の路線の認定に関する議案
報第　1　号　高知県が当事者である訴えの提起の専決処分報告

６高人職第398号
令和７年２月20日

高知県議会議長　加藤　漠　様

高知県人事委員会委員長　門田　純一　印

地方公務員法第５条第２項の規定に基づく意見について（回答）

令和７年２月20日付け６高議議第361号で意見を求められました下記の条例議案につきましては、法律の改正の趣旨を考慮したもの及び法律の改正に伴うもの等であり、適当であると判断します。

記

第　44　号	職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例議案（職員の旅費に関する条例の一部改正に係る部分に限る。）
第　45　号	職員の育児休業等に関する条例及び高知県獣医師修学資金貸与条例の一部を改正する条例議案（職員の育児休業等に関する条例の一部改正に係る部分に限る。）
第　46　号	職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例等の一部を改正する条例議案
第　47　号	職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例議案
第　58　号	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例議案

議　案　付　託　表

（総務委員会）

事件の番号	件　名	審査結果	備　考
第　1　号	令和７年度高知県一般会計予算（総務委員会が所管する部分。）		
第　2　号	令和７年度高知県収入証紙等管理特別会計予算		
第　3　号	令和７年度高知県給与等集中管理特別会計予算		
第　4　号	令和７年度高知県旅費集中管理特別会計予算		
第　5　号	令和７年度高知県用品等調達特別会計予算		
第　6　号	令和７年度高知県会計事務集中管理特別会計予算		
第　7　号	令和７年度高知県県債管理特別会計予算		
第　19　号	令和７年度高知県高等学校等奨学金特別会計予算		
第　24　号	令和６年度高知県一般会計補正予算（総務委員会が所管する部分。）		
第　25　号	令和６年度高知県収入証紙等管理特別会計補正予算		
第　26　号	令和６年度高知県旅費集中管理特別会計補正予算		
第　27　号	令和６年度高知県用品等調達特別会計補正予算		
第　28　号	令和６年度高知県会計事務集中管理特別会計補正予算		
第　29　号	令和６年度高知県県債管理特別会計補正予算		
第　38　号	令和６年度高知県高等学校等奨学金特別会計補正予算		
第　42　号	こうちグローバル人材育成基金条例議案		
第　43　号	高知県職員等こころざし特例基金条例の一部を改正する条例議案		
第　44　号	職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例議案		
第　45　号	職員の育児休業等に関する条例及び高知県獣医師修学資金貸与条例の一部を改正する条例議案（総務委員会が所管する部分。）		
第　46　号	職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例等の一部を改正する条例議案		
第　47　号	職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例議案		

第　48　号	高知県住民基本台帳法施行条例及び高知県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用並びに特定個人情報の利用及び提供並びに個人番号カードの利用に関する条例の一部を改正する条例議案		
第　58　号	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例議案		
第　59　号	高知県認定こども園条例の一部を改正する条例議案		
第　60　号	高知県立香北青少年の家の指定管理者の指定に関する議案		
第　62　号	県有財産（教学機器）の取得に関する議案		
第　65　号	包括外部監査契約の締結に関する議案		
第　66　号	日高特別支援学校寄宿舎改築建築主体工事請負契約の締結に関する議案		

（危機管理文化厚生委員会）

事件の番号	件　名	審査結果	備　考
第　1　号	令和７年度高知県一般会計予算（危機管理文化厚生委員会が所管する部分。）		
第　9　号	令和７年度高知県国民健康保険事業特別会計予算		
第　10　号	令和７年度高知県災害救助基金特別会計予算		
第　11　号	令和７年度高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算		
第　21　号	令和７年度高知県電気事業会計予算		
第　22　号	令和７年度高知県工業用水道事業会計予算		
第　23　号	令和７年度高知県病院事業会計予算		
第　24　号	令和６年度高知県一般会計補正予算（危機管理文化厚生委員会が所管する部分。）		
第　31　号	令和６年度高知県国民健康保険事業特別会計補正予算		
第　32　号	令和６年度高知県災害救助基金特別会計補正予算		
第　40　号	令和６年度高知県病院事業会計補正予算		
第　41　号	高知県一時保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例議案		
第　49　号	高知県軽費老人ホーム等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例議案		
第　50　号	高知県立県民文化ホールの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案		
第　51　号	高知県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例議案（危機管理文化厚生委員会が所管する部分。）		
報第　1　号	高知県が当事者である訴えの提起の専決処分報告		

（商工農林水産委員会）

事件の番号	件　名	審査結果	備　考
第　1　号	令和７年度高知県一般会計予算（商工農林水産委員会が所管する部分。）		
第　8　号	令和７年度高知県土地取得事業特別会計予算（商工農林水産委員会が所管する部分。）		
第　12　号	令和７年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計予算		
第　13　号	令和７年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計予算		
第　14　号	令和７年度高知県農業改良資金助成事業特別会計予算		
第　15　号	令和７年度高知県県営林事業特別会計予算		
第　16　号	令和７年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計予算		
第　17　号	令和７年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計予算		
第　24　号	令和６年度高知県一般会計補正予算（商工農林水産委員会が所管する部分。）		
第　33　号	令和６年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算		
第　34　号	令和６年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計補正予算		
第　35　号	令和６年度高知県県営林事業特別会計補正予算		
第　36　号	令和６年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計補正予算		
第　45　号	職員の育児休業等に関する条例及び高知県獣医師修学資金貸与条例の一部を改正する条例議案（商工農林水産委員会が所管する部分。）		
第　51　号	高知県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例議案（商工農林水産委員会が所管する部分。）		
第　61　号	権利の放棄に関する議案		
第　63　号	県が行う土地改良事業に対する市町村の負担の一部変更に関する議案		
第　64　号	県が行う土地改良事業に対する市町村の負担の一部変更に関する議案		

（産業振興土木委員会）

事件の番号	件名	審査結果	備考
第　1　号	令和７年度高知県一般会計予算（産業振興土木委員会が所管する部分。）		
第　8　号	令和７年度高知県土地取得事業特別会計予算（産業振興土木委員会が所管する部分。）		
第　18　号	令和７年度高知県港湾整備事業特別会計予算		
第　20　号	令和７年度高知県流域下水道事業会計予算		
第　24　号	令和６年度高知県一般会計補正予算（産業振興土木委員会が所管する部分。）		
第　30　号	令和６年度高知県土地取得事業特別会計補正予算		
第　37　号	令和６年度高知県港湾整備事業特別会計補正予算		
第　39　号	令和６年度高知県流域下水道事業会計補正予算		
第　52　号	高知県立県民体育館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案		
第　53　号	高知県浄化槽保守点検業者の登録に関する条例の一部を改正する条例議案		
第　54　号	高知県宅地建物取引業法関係手数料徴収条例の一部を改正する条例議案		
第　55　号	高知県建築士法施行条例の一部を改正する条例議案		
第　56　号	高知県建築基準法施行条例の一部を改正する条例議案		
第　57　号	高知県手数料徴収条例の一部を改正する条例議案		
第　67　号	国道441号防災・安全交付金（口屋内トンネル（Ⅱ））工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案		
第　68　号	和食ダム本体建設工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案		
第　69　号	県道の路線の認定に関する議案		

６高財政第 509 号
令和７年３月 24 日

高知県議会議長　加　藤　漠　様

高知県知事　濵 田　省 司　印

議案の追加提出について

令和７年２月高知県議会定例会に、次に記載する議案を別紙のとおり追加提出します。

第　70　号　高知県副知事の選任についての同意議案
第　71　号　高知県教育委員会の教育長の任命についての同意議案
第　72　号　高知海区漁業調整委員会の委員の任命についての同意議案
第　73　号　高知県収用委員会の委員の任命についての同意議案
第　74　号　高知県収用委員会の予備委員の任命についての同意議案
第　75　号　高知県監査委員の選任についての同意議案

議発第１号

意見書議案の提出について

令和７年２月高知県議会定例会に「公立医療機関等の厳しい経営状況に対する支援策を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

令和７年３月24日

高知県議会議長　加　藤　　漠　　様

提出者　高知県議会議員　　西　森　雅　和

同　　　　　桑　鶴　太　朗

同　　　　　土　居　　　央

同　　　　　西　内　隆　純

同　　　　　弘　田　兼　一

同　　　　　畠　中　拓　馬

同　　　　　坂　本　茂　雄

同　　　　　岡　本　和　也

同　　　　　塚　地　佐　智

公立医療機関等の厳しい経営状況に対する支援策を求める意見書

現在、医療機関の経営は非常に厳しい状況に置かれている。令和6年に診療報酬改定が行われたが、人材確保に向けた処遇改善への対応が十分に反映されていないことに加えて、最近の原材料費や輸送費などの急激な物価高騰のため、全国的に病院経営が難しくなってきており、昨年、倒産や休廃業となった医療機関が過去最多となった。

そうした中、公立医療機関は、民間病院の立地が困難な僻地等における医療や、救急・小児・周産期・災害・精神などの不採算・特殊部門に係る医療、民間病院では限界のある高度・先進医療の多くを担っており、より厳しい経営環境を強いられている。

こうした状況が続けば、地域で必要とされる診療が困難となるばかりか、地域全体の医療体制が崩壊し、住民の生命と健康が脅かされる事態も懸念される。

よって、国におかれては、次の事項につき早急に検討・実施し、地方の公立医療機関等が、医療サービスを持続的に提供できる支援体制を構築されるよう強く要請する。

1　医療機関の経営安定化を図るため、診療報酬について、物価・賃金上昇に適切に対応できる仕組みを導入すること。

2　救急医療などの地域に不可欠な医療サービスを提供する医療機関に対しては、診療報酬の引上げでもなお十分に対応できていない部分は、補助金等への反映など支援策を講じること。

3　医療機関の経営基盤を強化し、地域医療を持続させるため、不採算医療、政策医療に対する地方交付税単価の引上げ等、地方財政措置を拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長　加　藤　　漠

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
総 務 大 臣
財 務 大 臣
厚 生 労 働 大 臣

様

議発第２号

意見書議案の提出について

令和７年２月高知県議会定例会に「性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

令和７年３月24日

高知県議会議長　加　藤　　漠　　様

提出者　高知県議会議員　　西　森　雅　和

同　　　　桑　鶴　太　朗

同　　　　土　居　　　央

同　　　　西　内　隆　純

同　　　　弘　田　兼　一

同　　　　畠　中　拓　馬

同　　　　坂　本　茂　雄

同　　　　岡　本　和　也

同　　　　塚　地　佐　智

性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書

性犯罪をした者に対して、矯正施設等において再犯防止プログラム等が実施されているが、出所後も地域社会において継続することが重要である。

令和５年３月、法務省は自治体向けに「性犯罪の再犯防止に向けた地域ガイドライン～再犯防止プログラムの活用～」を策定し、このガイドラインを踏まえて、性犯罪の再犯防止に都道府県等が主体となって取り組むことが期待されている。

性犯罪をした者の出所後の住所等については、法務省から情報提供を受け都道府県等が把握する仕組みはなく、実際に当事者に対して直接再犯防止の取組を行うことは困難であるため、一部の都道府県では、子供に対して性犯罪をした者に、矯正施設等を出所する際に住所等の届出を求める条例を制定し、届け出られた情報を基に、カウンセリングなどの再犯防止・社会復帰支援を行っている。

こうした条例に基づく届出の仕組みがなくとも各自治体が再犯防止の取組を効果的に進めるためには、国、自治体、関係機関等の連携や性犯罪をした者に係る情報の共有が極めて重要であり、国からのより一層の支援が不可欠である。

よって、国におかれては、次の事項について所要の措置を講じるよう強く要望する。

１　性犯罪をした者に対し、矯正施設等を出所した後も自治体による再犯防止プログラム等を受ける意義について啓発を図ること。

２　再犯防止プログラム等への参加につなげるため、性犯罪をした者が矯正施設等を出所する際に、当事者の住所等を国に届け出る仕組みをつくり、届け出られた情報を自治体に提供すること。

３　自治体では性犯罪の再犯防止に必要な知識や技術を十分に有していないことから、再犯防止に係る人材の育成について支援すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長　加　藤　　漠

衆　議　院　議　長
参　議　院　議　長
内閣総理大臣
法　務　大　臣
厚生労働大臣

様

議発第３号

意見書議案の提出について

令和７年２月高知県議会定例会に「米の価格高騰対策と安定供給の仕組みづくりを一体で進めることを求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

令和７年３月24日

高知県議会議長　加　藤　　漢　　様

提出者　高知県議会議員　久　保　博　道

同　槇　尾　絢　子

同　竹　内　健　造

同　今　城　誠　司

同　武　石　利　彦

同　寺　内　憲　資

同　岡　田　竜　平

同　は　た　　愛

米の価格高騰対策と安定供給の仕組みづくりを
一体で進めることを求める意見書

米の価格高騰が家計を強く圧迫している。令和６年産米の新米が流通し始めれば、米の品薄は解消され、価格は低下するとの見通しは崩れ、農林水産省は深刻な不作や災害時などに限定していた政府備蓄米の放出に関する運用について、米の円滑な流通に支障が生じた場合も市場に放出できるよう見直した。備蓄米の放出により、値上がりを見込んだ投機的な動き、売り惜しみを抑制し、価格を安定させることが期待されている。

一方、令和５年の記録的な猛暑、水不足、カメムシ被害の拡大等により、「一等米比率」が大幅に低下、精米時の歩留りの悪化などで、そもそも供給量が不足していたとの指摘もなされている。さらに、肥料、燃料代の高騰など生産コストの高騰の下で、大規模稲作農家においても赤字に陥っており、「そもそも今までが安すぎた」と感じている生産者の思いも無視することはできない。農業人口の高齢化と減少は極めて深刻な状況となっている。

いずれにしても、僅かな需給のバランスの崩れで米の価格が乱高下することは、消費者、生産者にとっても有益ではない。

昨年５月に成立した、新たな食料・農業・農村基本法では食料安全保障について、「良質な食料が合理的な価格で安定的に供給され、かつ、国民一人一人がこれを入手できる状態」と定義している。将来にわたり、国民に食料を安定的に供給することは国の責務である。

地球温暖化による高温、干ばつと水不足、一方で豪雨災害の多発など、食料生産はかつてないリスクにさらされており、食料安全保障の強化のため、国内の農業生産の増大を第一に、特に輸入依存度の高い食料・生産資材の国内生産力を拡大することを軸に、輸入する地域の多角化が求められている。

とりわけ、我が国の主食である米の安定供給に向け、政府は全力で取り組む必要がある。石破首相は、総裁選で、米の増産にかじを切り輸出を拡大すべきだと訴え、生産拡大に伴う米価下落には「直接所得補償」で対応するとして、地方重視の姿勢を強調した。

よって、国におかれては、消費者と生産者が納得でき、地方を活性化させる総合的な取組を抜本的に強化するため、以下の事項を実現するよう求める。

１　備蓄米放出が効果的に活用されるよう追跡調査をするとともに、今回の米不足の原因を究明すること。

2　米の生産量は、安定供給を見通した方針とするとともに、価格安定に努めること。
3　供給過多になった場合は、一定の条件の下、子ども食堂、フードバンクなど市場外での活用ルートを拡充すること。
4　米粉活用や世界的な日本食ブームを追い風にした輸出拡大など需要拡大をさらに強化すること。
5　気候危機対策、生物多様性の保全が喫緊の課題となる下で、水田をはじめ農業の多面的価値をこれまで以上に重視し、政策に反映させること。有機農業の一層の推進策を強化すること。
6　肥料、燃料、農業資材の高騰に対する補助を強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長　加　藤　　漠

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
農 林 水 産 大 臣
様

議発第４号

意見書議案の提出について

令和７年２月高知県議会定例会に「持続可能な学校の実現を目指す意見書」議案を別紙のとおり提出します。

令和７年３月24日

高知県議会議長　加　藤　　漠　　様

提出者　高知県議会議員　　岡　田　竜　平

同　　田　所　裕　介

同　　橋　本　敏　男

同　　坂　本　茂　雄

持続可能な学校の実現を目指す意見書

今、学校現場は、教員希望者の減少に加え、病気休職者の増加や早期退職者の増加など、深刻な教職員不足により子供たちの学びに大きな支障を及ぼしている。持続可能な学校の実現のためには、教職員の勤務環境の改善、とりわけ長時間労働の是正が喫緊かつ最大の課題である。

「骨太方針2024」では、中央教育審議会「審議のまとめ」を踏まえ、「2026年度までを集中改革期間とし、働き方改革のさらなる加速化、処遇改善、指導・運営体制の充実、育成支援を一体的に進める」、「2025年度通常国会に教職調整額の水準や各種手当の見直しなど給特法改正案を提出する」とした。

現在、通常国会において大臣折衝及び閣議決定を経た2025年度文部科学省予算案並びに公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（給特法）等の一部を改正する法律案が上程・審議されようとしている。教師の処遇改善として、教職調整額の10％への段階的引上げ、学級担任への義務教育等教員特別手当の加算、定数改善では小学校における教科担任制や中学校への生徒指導加配等の拡大が盛り込まれている。給特法改正案においても、前段の処遇改善の事項はもとより、学校における働き方改革の一層の推進のための措置規定も盛り込まれている。

長時間労働の是正、教員の健康と福祉を守る抜本的で継続した是正策として、具体的な業務削減、教員の業務負担軽減につながる教職員定数改善など、さらなる施策の策定・実施は欠かせない。

このように、学校の働き方改革の前進を図る観点から、「骨太方針」に基づく着実な施策推進は、予算成立・給特法改正後においても、今後も必要であると言える。

よって、国におかれては、持続可能な学校の実現と子供たちの豊かな学びの保障のため、学校の長時間労働是正に資する引き続きの政策実行を求め、学校の働き方改革推進のため、次の事項を実施するよう要望する。

1　教職員の負担軽減を図る観点から、国として具体的業務削減策を示すこと。

（１）「業務の３分類」の推進については、国の責任において推進すべき項目を明確にし進めること。

（２）「５年で時間外在校等時間を月30時間程度」とする目標達成に必要な措置を講じること。

（３）部活動の地域移行をさらに進めること。

2　教職員の健康確保のための措置制度を整備すること。

３　教職員定数改善を実施すること。
４　自治体での取組が確実に進むよう、人の配置・確保も含め、推進に必要な財源確保等を行うこと。
５　今後、３年後を目途とした勤務実態調査を行った上で、その結果に基づき必要な措置を講ずること。
６　国基準の教育課程が子供に過多負担となっていることから、学習指導要領の内容の精選やそれに伴う標準授業時数の削減等の検討を促進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長　加　藤　　漠

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
総 務 大 臣
財 務 大 臣
文 部 科 学 大 臣
様

議発第５号

意見書議案の提出について

令和７年２月高知県議会定例会に「適格請求書等保存方式（インボイス制度）の廃止等を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

令和７年３月24日

高知県議会議長　加　藤　　漠　　様

提出者　高知県議会議員　　塚　地　佐　智

同　　　　はた　　愛

同　　　　細　木　　良

同　　　　岡　田　芳　秀

同　　　　岡　本　和　也

同　　　　中　根　佐　知

同　　　　岡　田　竜　平

同　　　　田　所　裕　介

同　　　　橋　本　敏　男

同　　　　坂　本　茂　雄

適格請求書等保存方式（インボイス制度）の廃止等を求める意見書

2023年10月に、複数税率に対応した仕入税額控除の方式として適格請求書等保存方式（インボイス制度）が導入された。

この制度では、インボイス発行事業者ではない事業者からの仕入れでは税額控除ができない。そのため、主に小規模事業者や個人事業者である免税事業者は、取引先からインボイス発行を求められ、発行できない場合は、不当な値下げや取引の打切りを求められることが懸念されていた。また、インボイス発行事業者になると、消費税の申告・納付が義務づけられ、税負担と事務負担の二重の負担を負うこととなった。

制度導入に当たっては、インボイス発行事業者になった場合に３年間は納税額を軽減するなどの税制措置や、税務署での相談体制の構築などの事業者支援措置が講じられてきた。

制度導入から２度目の消費税申告時期を迎え、小規模事業者などからは、減収や税負担の増によって経営状況が悪化したとの切実な声が上がっており、インボイスに係る経理事務が過大な負担になっているとの訴えも噴出しており、事業活動への深刻な影響は決して看過できるものではない。

また、エネルギー価格や原材料費等の高騰が長期化し、人材不足が深刻化する中で、経営環境は一層の厳しさを増しており、インボイス制度に係る負担を小規模事業者等に求めることができる状況ではない。

インボイス導入後の小規模事業者等の苦境や昨今の経営を取り巻く環境に鑑みれば、国の支援措置の拡充だけではもはや不十分であり、中小企業・小規模企業が企業数の99.9％、従業者数の91.3％と県内企業の大部分を占め、ものづくりやサービスの提供、農林水産物の出荷などを通じて県経済の活性化や雇用の創出に大きな役割を果たす本県の実情を踏まえれば、今やインボイス制度そのものを廃止することが最良の策であると言わざるを得ない。

また、電子帳簿保存法によって、契約書などの電子データを一定の形態で保存する等を義務づける電子帳簿等保存制度は、特に小規模事業者からは事務があまりにも煩雑で、事業活動に支障が生じかねないとの声が上がっている。

よって、国におかれては、インボイス制度等の事業者に過度な負担を与える制度を早急に廃止することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長　加　藤　　漠

衆　議　院　議　長
参　議　院　議　長
内　閣　総　理　大　臣
総　　務　　大　　臣
財　　務　　大　　臣　　様
経　済　産　業　大　臣
内　閣　官　房　長　官
内閣府特命担当大臣
（経済財政政策）

議発第６号

意見書議案の提出について

令和７年２月高知県議会定例会に「選択的夫婦別姓の早期導入を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

令和７年３月24日

高知県議会議長　加　藤　　漢　　様

提出者　高知県議会議員　　塚　地　佐　智

同　　はた　　愛

同　　細　木　　良

同　　岡　田　芳　秀

同　　岡　本　和　也

同　　中　根　佐　知

同　　岡　田　竜　平

同　　田　所　裕　介

同　　橋　本　敏　男

同　　坂　本　茂　雄

選択的夫婦別姓の早期導入を求める意見書

現在、選択的夫婦別姓の導入を求める声が日ごとに高まっている。各種世論調査では、選択的夫婦別姓への賛成が約6割と過半数を超える状況が続き、若い世代ほど賛成が多いのも特徴である。

そもそも、選択的夫婦別姓とは、夫婦が同じ姓を名のる現行制度に加え、婚姻関係にある夫婦が別姓を望む場合に、それぞれが結婚前の姓を称することを認める制度である。1898年に制定された旧民法で「家制度」が導入され、妻は夫の家に入り、夫婦は共に「家」の姓にする考え方を採用した。戦後の民法改正で、夫婦は夫か妻のいずれかの姓を選択できるようになったが、夫婦同姓の仕組みは引き継がれている。

一方、国際的に見ると、夫婦同姓を義務化しているのは日本のみとなっており、内閣府の調査では、婚姻届を提出した夫婦のうち約95%の女性が改姓している。女性の社会進出に伴い、婚姻後も働き続ける女性が増える中、婚姻前の姓を使えないことが婚姻後の生活やビジネス上の不便、アイデンティティーの喪失などの不利益を被る弊害が顕在化していると指摘されている。

経団連など経済界からは、事業者で従業員の戸籍姓と旧姓を二重管理する不利益があるほか、旧姓併記は単独記載ではないため、税や社会保障の手続など公的な部分において通称使用の拡大では「根本的な解決にはならない」と指摘がなされ、選択的夫婦別姓制度の早期導入を求める声が出されている。

旧姓の通称使用拡大での対応を求める意見もあるが、公的な姓は「戸籍姓のみ」である以上、パスポートや住民票などに旧姓単独で記載できず、不動産登記などにも限界がある。外国では旧姓を証明する手段もなく、そもそも、アイデンティティーの喪失に対する解決にはならない。

よって、国におかれては、選択的夫婦別姓の実現に向け、課題を踏まえた検討を抜本的に加速し、早期に導入することを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長　加　藤　　漠

衆　議　院　議　長
参　議　院　議　長
内　閣　総　理　大　臣　　様
法　　務　　大　　臣
内閣府特命担当大臣
（男女共同参画）

議発第７号

意見書議案の提出について

令和７年２月高知県議会定例会に「選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論の促進を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

令和７年３月24日

高知県議会議長　加　藤　　漠　　様

提出者　高知県議会議員　　西　森　美　和

同　　　　　寺　内　憲　資

同　　　　　西　森　雅　和

選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論の促進を求める意見書

民法第750条は、「夫婦は、婚姻の際に定めるところに従い、夫または妻の氏を称する。」とし、我が国では夫婦同姓制度が取られている。このため、婚姻に際しては、夫または妻のいずれか一方が必ず姓を改めなければならないところであるが、現実には、夫の姓を選び、妻が姓を改める例が95％近くに上っている。名義変更の負担に加え、仕事上の姓（通称）と戸籍上の姓の不一致による不利益などを、特に女性が負っている現実がある。

平成８年、法制審議会は、夫婦が望む場合には、それぞれ旧姓を称することを認める「選択的夫婦別姓制度」の導入を内容とする「民法の一部を改正する法律案要綱」を法務大臣に答申したが、当時は国民の間にも様々な意見があったことから、改正案の国会提出には至らなかった。以降、議論は長年にわたり平行線のまま推移している。

その後、最高裁判所では、平成27年12月の最高裁判決に引き続き、令和３年６月の最高裁決定においても、夫婦同姓規定が合憲とされる一方、夫婦の姓に関する制度の在り方については、国会で論ぜられ、判断されるべきであるとされたところである。

そのような中、令和６年６月、経団連は、夫婦別姓を認めない今の制度は、企業にとってもビジネス上のリスクになり得るなどとして、政府に選択的夫婦別姓制度の導入を早期に行うよう提言。同年10月には、国連の女性差別撤廃委員会が、夫婦同姓の強制を廃止するよう４度目の勧告を行っている。これらは、この課題が日本経済上も国際上も影響を及ぼし得るものであることを示している。

法制審議会の答申より30年近くを経た今、再び、選択的夫婦別姓制度の導入をめぐっては、多数のメディアにおいて報道されるなど国民から高い関心が寄せられており、今後の国における議論が注目されている。

よって、国におかれては、選択的夫婦別姓制度の早期法制化に向け、家族の一体感や戸籍制度などを守ることとの両立を図りつつ、より積極的な議論を行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長　加　藤　　漠

衆　議　院　議　長
参　議　院　議　長
内　閣　総　理　大　臣
法　　務　　大　　臣
内閣府特命担当大臣
（男女共同参画）

様

常任委員指名案

（議席順、敬称略）

総務委員会	危機管理文化厚生委員会	商工農林水産委員会	産業振興土木委員会
戸田　宗崇	竹内　健造	上治　堂司	今城　誠司
久保　博道	槇尾　絢子	桑鶴　太朗	金岡　佳時
田中　徹	下村　勝幸	土森　正一	土居　央
加藤　漠	横山　文人	上田　貢太郎	西内　隆純
三石　文隆	明神　健夫	弘田　兼一	依光　美代子
畠中　拓馬	樋口　秀洋	武石　利彦	寺内　憲資
西森　雅和	橋本　敏男	西森　美和	坂本　茂雄
岡田　竜平	はた　愛	田所　裕介	細木　良
岡本　和也	岡田　芳秀	塚地　佐智	
中根　佐知			

議　会　運　営　委　員　指　名　案

（議席順、敬称略）

戸田　宗崇

金岡　佳時

土居　　央

弘田　兼一

明神　健夫

畠中　拓馬

寺内　憲資

田所　裕介

細木　　良

岡田　芳秀

令和７年３月24日

高知県議会議長　加　藤　　漠　様

高知県議会　総務委員会委員長　三　石　文　隆　印

同　危機管理文化厚生委員会委員長　西　森　雅　和　印

同　商工農林水産委員会委員長　久　保　博　道　印

同　産業振興土木委員会委員長　土　森　正　一　印

同　議会運営委員会委員長　今　城　誠　司　印

継続審査調査の申出書

当委員会は、閉会中もなお次の事件について、継続して審査並びに調査を要するものと決定したから、高知県議会会議規則第73条の規定により申し出ます。

記

総務委員会

1　県行政の総合的な企画調整に関すること。
2　人口減少対策及び中山間対策の総合的な企画調整に関すること。
3　広報広聴に関すること。
4　デジタル化の推進に関すること。
5　公共交通その他運輸に関すること。
6　県の行政一般に関すること。
7　職員に関すること。
8　県の歳入歳出予算、税その他の財務に関すること。
9　市町村その他公共団体の行政一般に関すること。
10　学校教育及び社会教育に関すること。
11　公共の安全と秩序の維持に関すること。
12　会計事務に関すること。

危機管理文化厚生委員会

1 県の危機管理の総合的な調整に関すること。
2 消防及び防災に関すること。
3 産業の保安に関すること。
4 健康及び保健衛生に関すること。
5 社会福祉に関すること。
6 社会保障に関すること。
7 次世代育成に関すること。
8 男女共同参画に関すること。
9 文化振興に関すること。
10 国際交流に関すること。
11 私立学校及び大学に関すること。
12 消費生活、交通安全その他の県民生活に関すること。
13 文化財の保護に関すること。
14 電気事業及び工業用水道事業に関すること。
15 病院事業の運営に関すること。

商工農林水産委員会

1 商業に関すること。
2 工鉱業に関すること。
3 計量に関すること。
4 労働に関すること。
5 農業に関すること。
6 主要食糧の需給調整に関すること。
7 林業及び森林に関すること。
8 自然環境の保全に関すること。
9 循環型社会の推進に関すること。
10 水産業に関すること。

産業振興土木委員会

1 産業振興の総合的な企画調整に関すること。
2 地域振興に関すること。
3 統計に関すること。
4 観光に関すること。
5 スポーツ振興に関すること。
6 道路及び河川に関すること。
7 都市計画に関すること。
8 住宅及び建築に関すること。
9 港湾その他土木に関すること。

議会運営委員会

1 議会の運営に関すること。
2 次期議会の会期、日程等に関すること。
3 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関すること。
4 議長の諮問に関すること。

委員会審査結果一覧表

議案関係

事件の番号	件名	所管委員会	審査結果	備考
第 1 号	令和７年度高知県一般会計予算	総務委員会	原案可決	賛成多数
		危機管理文化厚生委員会	〃	〃
		商工農林水産委員会	〃	〃
		産業振興土木委員会	〃	〃
第 2 号	令和７年度高知県収入証紙等管理特別会計予算	総務委員会	原案可決	全会一致
第 3 号	令和７年度高知県給与等集中管理特別会計予算	総務委員会	〃	〃
第 4 号	令和７年度高知県旅費集中管理特別会計予算	総務委員会	〃	〃
第 5 号	令和７年度高知県用品等調達特別会計予算	総務委員会	〃	〃
第 6 号	令和７年度高知県会計事務集中管理特別会計予算	総務委員会	〃	〃
第 7 号	令和７年度高知県県債管理特別会計予算	総務委員会	〃	〃
第 8 号	令和７年度高知県土地取得事業特別会計予算	商工農林水産委員会	〃	〃
		産業振興土木委員会	〃	〃
第 9 号	令和７年度高知県国民健康保険事業特別会計予算	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第 10 号	令和７年度高知県災害救助基金特別会計予算	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第 11 号	令和７年度高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第 12 号	令和７年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計予算	商工農林水産委員会	〃	〃
第 13 号	令和７年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計予算	商工農林水産委員会	〃	〃
第 14 号	令和７年度高知県農業改良資金助成事業特別会計予算	商工農林水産委員会	〃	〃
第 15 号	令和７年度高知県県営林事業特別会計予算	商工農林水産委員会	〃	〃
第 16 号	令和７年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計予算	商工農林水産委員会	〃	〃
第 17 号	令和７年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計予算	商工農林水産委員会	〃	〃
第 18 号	令和７年度高知県港湾整備事業特別会計予算	産業振興土木委員会	〃	〃
第 19 号	令和７年度高知県高等学校等奨学金特別会計予算	総務委員会	〃	〃
第 20 号	令和７年度高知県流域下水道事業会計予算	産業振興土木委員会	〃	〃
第 21 号	令和７年度高知県電気事業会計予算	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第 22 号	令和７年度高知県工業用水道事業会計予算	危機管理文化厚生委員会	〃	〃

第 23 号	令和７年度高知県病院事業会計予算	危機管理文化厚生委員会	原案可決	全会一致
第 24 号	令和６年度高知県一般会計補正予算	総務委員会	〃	〃
		危機管理文化厚生委員会	〃	〃
		商工農林水産委員会	〃	〃
		産業振興土木委員会	〃	〃
第 25 号	令和６年度高知県収入証紙等管理特別会計補正予算	総務委員会	〃	〃
第 26 号	令和６年度高知県旅費集中管理特別会計補正予算	総務委員会	〃	〃
第 27 号	令和６年度高知県用品等調達特別会計補正予算	総務委員会	〃	〃
第 28 号	令和６年度高知県会計事務集中管理特別会計補正予算	総務委員会	〃	〃
第 29 号	令和６年度高知県県債管理特別会計補正予算	総務委員会	〃	〃
第 30 号	令和６年度高知県土地取得事業特別会計補正予算	産業振興土木委員会	〃	〃
第 31 号	令和６年度高知県国民健康保険事業特別会計補正予算	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第 32 号	令和６年度高知県災害救助基金特別会計補正予算	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第 33 号	令和６年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算	商工農林水産委員会	〃	〃
第 34 号	令和６年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計補正予算	商工農林水産委員会	〃	〃
第 35 号	令和６年度高知県県営林事業特別会計補正予算	商工農林水産委員会	〃	〃
第 36 号	令和６年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計補正予算	商工農林水産委員会	〃	〃
第 37 号	令和６年度高知県港湾整備事業特別会計補正予算	産業振興土木委員会	〃	〃
第 38 号	令和６年度高知県高等学校等奨学金特別会計補正予算	総務委員会	〃	〃
第 39 号	令和６年度高知県流域下水道事業会計補正予算	産業振興土木委員会	〃	〃
第 40 号	令和６年度高知県病院事業会計補正予算	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第 41 号	高知県一時保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例議案	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第 42 号	こうちグローバル人材育成基金条例議案	総務委員会	〃	〃
第 43 号	高知県職員等こころざし特例基金条例の一部を改正する条例議案	総務委員会	〃	〃
第 44 号	職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例議案	総務委員会	〃	〃
第 45 号	職員の育児休業等に関する条例及び高知県獣医師修学資金貸与条例の一部を改正する条例議案	総務委員会	〃	〃
		商工農林水産委員会	〃	〃
第 46 号	職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例等の一部を改正する条例議案	総務委員会	〃	〃

第 47 号	職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例議案	総務委員会	原案可決	全会一致
第 48 号	高知県住民基本台帳法施行条例及び高知県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用並びに特定個人情報の利用及び提供並びに個人番号カードの利用に関する条例の一部を改正する条例議案	総務委員会	〃	〃
第 49 号	高知県軽費老人ホーム等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例議案	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第 50 号	高知県立県民文化ホールの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
第 51 号	高知県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例議案	危機管理文化厚生委員会	〃	〃
		商工農林水産委員会	〃	〃
第 52 号	高知県立県民体育館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案	産業振興土木委員会	〃	〃
第 53 号	高知県浄化槽保守点検業者の登録に関する条例の一部を改正する条例議案	産業振興土木委員会	〃	〃
第 54 号	高知県宅地建物取引業法関係手数料徴収条例の一部を改正する条例議案	産業振興土木委員会	〃	〃
第 58 号	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例議案	総務委員会	〃	〃
第 59 号	高知県認定こども園条例の一部を改正する条例議案	総務委員会	〃	〃
第 60 号	高知県立香北青少年の家の指定管理者の指定に関する議案	総務委員会	〃	〃
第 61 号	権利の放棄に関する議案	商工農林水産委員会	〃	〃
第 62 号	県有財産（教学機器）の取得に関する議案	総務委員会	〃	〃
第 63 号	県が行う土地改良事業に対する市町村の負担の一部変更に関する議案	商工農林水産委員会	〃	〃
第 64 号	県が行う土地改良事業に対する市町村の負担の一部変更に関する議案	商工農林水産委員会	〃	〃
第 65 号	包括外部監査契約の締結に関する議案	総務委員会	〃	〃
第 66 号	日高特別支援学校寄宿舎改築建築主体工事請負契約の締結に関する議案	総務委員会	〃	〃
第 67 号	国道441号防災・安全交付金（口屋内トンネル（Ⅱ））工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案	産業振興土木委員会	〃	〃
第 68 号	和食ダム本体建設工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議	産業振興土木委員会	〃	〃

	案			
第 69 号	県道の路線の認定に関する議案	産業振興土木委員会	原案可決	全会一致
第 55 号	高知県建築士法施行条例の一部を改正する条例議案	産業振興土木委員会	原案可決	賛成多数
第 56 号	高知県建築基準法施行条例の一部を改正する条例議案	産業振興土木委員会	原案可決	賛成多数
第 57 号	高知県手数料徴収条例の一部を改正する条例議案	産業振興土木委員会	原案可決	賛成多数
報第 1 号	高知県が当事者である訴えの提起の専決処分報告	危機管理文化厚生委員会	承認	全会一致

令和７年２月高知県議会定例会議決一覧表

議　案　関　係

事件の番号	件名	議決結果	議決年月日
第 1 号	令和７年度高知県一般会計予算	原案可決	7.3.24
第 2 号	令和７年度高知県収入証紙等管理特別会計予算	〃	〃
第 3 号	令和７年度高知県給与等集中管理特別会計予算	〃	〃
第 4 号	令和７年度高知県旅費集中管理特別会計予算	〃	〃
第 5 号	令和７年度高知県用品等調達特別会計予算	〃	〃
第 6 号	令和７年度高知県会計事務集中管理特別会計予算	〃	〃
第 7 号	令和７年度高知県県債管理特別会計予算	〃	〃
第 8 号	令和７年度高知県土地取得事業特別会計予算	〃	〃
第 9 号	令和７年度高知県国民健康保険事業特別会計予算	〃	〃
第 10 号	令和７年度高知県災害救助基金特別会計予算	〃	〃
第 11 号	令和７年度高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算	〃	〃
第 12 号	令和７年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計予算	〃	〃
第 13 号	令和７年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計予算	〃	〃
第 14 号	令和７年度高知県農業改良資金助成事業特別会計予算	〃	〃
第 15 号	令和７年度高知県県営林事業特別会計予算	〃	〃
第 16 号	令和７年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計予算	〃	〃
第 17 号	令和７年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計予算	〃	〃
第 18 号	令和７年度高知県港湾整備事業特別会計予算	〃	〃
第 19 号	令和７年度高知県高等学校等奨学金特別会計予算	〃	〃
第 20 号	令和７年度高知県流域下水道事業会計予算	〃	〃
第 21 号	令和７年度高知県電気事業会計予算	〃	〃
第 22 号	令和７年度高知県工業用水道事業会計予算	〃	〃
第 23 号	令和７年度高知県病院事業会計予算	〃	〃
第 24 号	令和６年度高知県一般会計補正予算	〃	〃
第 25 号	令和６年度高知県収入証紙等管理特別会計補正予算	〃	〃
第 26 号	令和６年度高知県旅費集中管理特別会計補正予算	〃	〃
第 27 号	令和６年度高知県用品等調達特別会計補正予算	〃	〃

事件の番号	件名	議決結果	議決年月日
第 28 号	令和６年度高知県会計事務集中管理特別会計補正予算	原案可決	7．3．24
第 29 号	令和６年度高知県県債管理特別会計補正予算	〃	〃
第 30 号	令和６年度高知県土地取得事業特別会計補正予算	〃	〃
第 31 号	令和６年度高知県国民健康保険事業特別会計補正予算	〃	〃
第 32 号	令和６年度高知県災害救助基金特別会計補正予算	〃	〃
第 33 号	令和６年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算	〃	〃
第 34 号	令和６年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計補正予算	〃	〃
第 35 号	令和６年度高知県県営林事業特別会計補正予算	〃	〃
第 36 号	令和６年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計補正予算	〃	〃
第 37 号	令和６年度高知県港湾整備事業特別会計補正予算	〃	〃
第 38 号	令和６年度高知県高等学校等奨学金特別会計補正予算	〃	〃
第 39 号	令和６年度高知県流域下水道事業会計補正予算	〃	〃
第 40 号	令和６年度高知県病院事業会計補正予算	〃	〃
第 41 号	高知県一時保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例議案	〃	〃
第 42 号	こうちグローバル人材育成基金条例議案	〃	〃
第 43 号	高知県職員等こころざし特例基金条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 44 号	職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 45 号	職員の育児休業等に関する条例及び高知県獣医師修学資金貸与条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 46 号	職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例等の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 47 号	職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 48 号	高知県住民基本台帳法施行条例及び高知県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用並びに特定個人情報の利用及び提供並びに個人番号カードの利用に関する条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 49 号	高知県軽費老人ホーム等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 50 号	高知県立県民文化ホールの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 51 号	高知県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 52 号	高知県立県民体育館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 53 号	高知県浄化槽保守点検業者の登録に関する条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 54 号	高知県宅地建物取引業法関係手数料徴収条例の一部を改正する条例議案	〃	〃

事件の番号	件名	議決結果	議決年月日
第 55 号	高知県建築士法施行条例の一部を改正する条例議案	原案可決	７．３．24
第 56 号	高知県建築基準法施行条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 57 号	高知県手数料徴収条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 58 号	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 59 号	高知県認定こども園条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第 60 号	高知県立香北青少年の家の指定管理者の指定に関する議案	〃	〃
第 61 号	権利の放棄に関する議案	〃	〃
第 62 号	県有財産（教学機器）の取得に関する議案	〃	〃
第 63 号	県が行う土地改良事業に対する市町村の負担の一部変更に関する議案	〃	〃
第 64 号	県が行う土地改良事業に対する市町村の負担の一部変更に関する議案	〃	〃
第 65 号	包括外部監査契約の締結に関する議案	〃	〃
第 66 号	日高特別支援学校寄宿舎改築建築主体工事請負契約の締結に関する議案	〃	〃
第 67 号	国道441号防災・安全交付金（口屋内トンネル（Ⅱ））工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案	〃	〃
第 68 号	和食ダム本体建設工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案	〃	〃
第 69 号	県道の路線の認定に関する議案	〃	〃
第 70 号	高知県副知事の選任についての同意議案	同　意	〃
第 71 号	高知県教育委員会の教育長の任命についての同意議案	〃	〃
第 72 号	高知海区漁業調整委員会の委員の任命についての同意議案	〃	〃
第 73 号	高知県収用委員会の委員の任命についての同意議案	〃	〃
第 74 号	高知県収用委員会の予備委員の任命についての同意議案	〃	〃
第 75 号	高知県監査委員の選任についての同意議案	〃	〃
報第１号	高知県が当事者である訴えの提起の専決処分報告	承　認	〃
議発第 1 号	公立医療機関等の厳しい経営状況に対する支援策を求める意見書議案	原案可決	〃
議発第 2 号	性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書議案	〃	〃
議発第 3 号	米の価格高騰対策と安定供給の仕組みづくりを一体で進めることを求める意見書議案	〃	〃
議発第 4 号	持続可能な学校の実現を目指す意見書議案	否　決	〃
議発第 5 号	適格請求書等保存方式（インボイス制度）の廃止等を求める意見書議案	〃	〃
議発第 6 号	選択的夫婦別姓の早期導入を求める意見書議案	〃	〃
議発第 7 号	選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論の促進を求める意見書議案	〃	〃